

○議長（高橋正博君）

6番 三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

6番、三木です。通告書に従いまして2点質問いたします。

まず1点目、岡野町長の考える新年度予算編成方針について伺います。

この時期は岡野町長にとって実質初となる、新年度予算編成の時期であります。

町民は、町長がどのような予算編成を行い、岡野色を打ち出して行くのか、どのように土庄町を導いていくのか、強い期待と関心を寄せております。そこで令和4年度施政方針で掲げた施策の実質成果を踏まえ4点伺います。

まず1点目、町の最上位計画と位置付けられている第7次総合計画は、計画策定委員会・パブリックコメント募集・ワークショップ等を行い、さまざまな意見が出ていると思います。今、現在どのような意見が出され、新年度施策として進めようと考えているものがあるのか伺います。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

三木議員のご質問にお答えします。

総合計画は、将来における土庄町のあるべき姿や、進むべき方向についての基本的な指針として、総合的かつ計画的な町政の運営を図るための最上位計画でございます。今年度末で現計画の計画期間が終了することから、若手職員で構成される策定委員会および地方自治法に基づく諮問機関であります土庄町振興計画審議会を設置し、次期計画の策定に向けて鋭意取り組んでおります。その中で、幅広く町民の皆さまからの声を反映するため、住民意識調査、住民ワークショップ、高校生アンケートおよび小・中学生未来作文を実施いたしました。

住民意識調査の中では、「住み慣れていて愛着がある」との回答が多い一方、「買い物や通院が不便」との回答もありました。

住民ワークショップでは、「自然や過ごしやすさ以外にも町の強みや誇れるものを」とのご意見や、また子どもたちからは、娯楽施設やショッピングセンターを望む一方で、人の優しさや年配の人との距離の近さが良いとの声もいただきました。なかでも、救急医療体制の充実や公共交通の充実といった「暮らしやすさ」に関するご意見や、少子化や地域経済の衰退による人口減少をどのように克服するかといった「地方創生」に関するご意見をとくに多くいただいております。

これらを実現する施策や事業を着実に実施していくため、総合計画の基本計画に位置付ける「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、令和5年

度当初予算を編成してまいります。

人口維持や地域経済の活性化を図り、時代が変遷してもなお、わが町土庄町がいつまでも住みやすく、魅力ある町であり続けるための好循環を生み出すような予算編成となるよう努めてまいります。

○議長（高橋正博君）

6番 三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

住民の多数の方々は土庄町には愛着はあるが、未来に向けて、医療や生活環境に不安を抱いているということがよくわかると思います。ぜひとも、その不安を少しでも安心に変える予算編成をお願いしたいと思います。

2点目、令和4年3月議会で質問をしましたが、令和4年度当初予算においては、各種社会活動団体・文化団体・福祉団体等の補助金が、財政難による支出の見直し、あるいは内部留保があることを理由に削減されておりました。

新年度において、そのような団体への補助金は、どのような方針で取り組んでおられるのかお伺いします。

○議長（高橋正博君）

生涯学習課長 宮原正行君。

○生涯学習課長（宮原正行君）

三木議員の2点目のご質問にお答えいたします。

社会教育関係団体に対する補助金交付に対する考え方につきましては、社会教育関係団体の円滑で安定した事業を支援し、町の社会教育の推進に資する団体とその会員の育成を図ることを目的として交付を行っております。

交付につきましては、各団体の活動状況を十分に把握し、適正な審査を行い、事業効果を意識した交付に努めるとともに、自主性、独自性、継続性といった観点や地域への貢献度なども総合的に勘案し、適切に対応してまいりたいと考えております。

人口減少や少子高齢化が進行する中、コロナ感染症の心配もあり、町においても、地域の間人間関係が希薄になり地域の活力が停滞傾向にあります。持続可能な地域づくりや社会教育の推進に寄与するため、補助金交付にとどまらず、各団体がより活動しやすい環境を整えるなど、多様な手法を考え、社会教育関係団体の育成・支援に努めていきたいと考えております。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

執行部においてもですね、過去に比べうちの町が地域の間人間関係が希薄になり、地域の活力が停滞傾向にあることを、十二分に認識されているとのことで

安心いたしました。ならばですね、そのために社会活動を頑張っておられる方々の意欲を、年度当初の予算から削がないような予算編成を行い、団体の活動状況に合わせた決算報告による、補助金の交付をお願いしたいと思います。よろしいですか。はい。

3点目、町長は施政方針の中で、子どもたちが未来に希望を持って郷土愛を育みながら成長していける町、また12月の町広報のコラムの中でも、これからの土庄町を担っていく子どもたちの思いや考えを第7次総合計画に取り入れると公表しております。学力向上につきましては、現場の先生方にお任せするとして、町長の思い描く子どもたちへの政策ビジョンを町長の言葉でお願いいたします。

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

三木議員のご質問にお答えします。

子どもたちは土庄町の未来を担う、あるいは土庄町のみならず、わが国や世界で活躍する将来の宝であると思っております。私は、小、中、高校生にいろいろな意見を聞かせていただきました。多くの子どもたちが小豆島、土庄町に対して好きだという気持ちを持っていることを知りました。「自然が好き」「人が優しい」「年配の方との距離が近く声をかけてくれる」、そんな思いを持っている土庄町の子どもたちが、豊かな人間性と困難があっても生き抜く力を身につけ、自立心と自信を持って社会で活躍していけるよう、また、その活力の源として、ふるさと小豆島・豊島を誇りとしていけるような教育を地域ぐるみで目指していきたいと思っております。

無論、教育行政は多岐にわたりますが、令和5年度の主要な取り組みといたしましては、次のようなことを検討しております。

1つ目は、放課後児童クラブの定員拡充です。

保護者が安心して就労できる環境を整備するため教室を増やし、受け入れ児童数を拡充したいと考えております。

2つ目は、特別支援教育の充実です。

とくに、小学校においては支援を要する児童の増加が顕著ですので、特別支援教育支援員の充実など、今まで以上に配慮していきたいと考えております。

3つ目は、老朽化しているこども園の園舎整備についてです。

これまでに、大部こども園、土庄こども園、四海こども園の園舎整備が終了し、今後、そのほかの園舎の老朽化対策を計画的に検討してまいりたいと考えております。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

今、町長の答弁を伺いますと、まあ言いましたら、どういうんですかね、ハード面とかというふうな重さがあると思います。そういう答弁しかできないんじゃないんですけども、子どもたちは町長のおっしゃるように町の宝です。その子どもたちに夢を持たせてあげることができるのは、われわれ大人たちの責任であります。まあ難しい問題かも知れませんが、「共に頑張っ

てやっていきましょう」と思います。
4点目、これも今まで何回か質問しておりますが、昨年9月より総合福祉会館が町商工会に貸し出され、町社協は中央公民館に移動し、わが町の社会福祉活動拠点が奪われた状態が続いております。

中央公民館の町社協事務所においては、間仕切りをしてプライバシー保護の徹底を図っていただいておりますが、それにつきましては、現時点においての最善策であるのではないかと感じております。根本的な社会福祉活動拠点の整備には至っておりません。

町の人口の約半数は65歳以上の高齢者であります。社会的弱者を含めると、その数は過半数を超えるのではないかと感じます。言い換えれば、町民の過半数が社会福祉のお世話になることに直面しております。今後その数は、ますます増えていくものと見込まれます。その活動拠点の整備は、わが町の必須施策ではないかと思いますが、新年度においてはどのような方向性を持っておるのか伺います。

○議長（高橋正博君）

健康福祉課長 石床勝則君。

○健康福祉課長（石床勝則君）

三木議員のご質問にお答えします。

福祉活動の拠点整備に関しましては、先ほど三木議員が言われたように、今年度町といたしまして、まず取り組みましたのは土庄町社会福祉協議会が土庄中央公民館に移転したことに伴って生じていた業務上の支障の解消でございます。最も大きな支障といたしまして、先ほどありましたように社協が相談業務等を実施するにあたり、個人情報や秘密が守れる環境でなかったことが挙げられておりましたので、社協の事務室と公民館の事務室を完全に区切る工事を実施したところでございます。

また、福祉活動団体の皆さまの施設利用等につきましても、活動団体の皆さまはもとより、公民館利用者の方々や職員を含めた関係者のご理解、ご協力により一定改善されてきたものと思っております。

町社協を含めた総合的な福祉活動拠点整備につきましては、中央公民館を含

めた周辺地域の再開発のあり方を踏まえながら、具体的には、今年度と来年度の2カ年で策定中の立地適正化計画や公共用地跡地利用検討委員会等での議論を踏まえるとともに、関係団体や利用者のご意見も十分お聞きしながら検討してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いたします。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

関係団体や利用者の意見も十分に聞きながら、検討されるということであり
ます。ありがたいご答弁であります。

しかしながら、検討はしたけれど実施には至らなかったということにならない
よう、執行部より前向きな提案をしていただき、十分に検討していただきたい
と思っております。

最後に、新年度予算に係る町長の総括的なお考えをお伺いたします。

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

三木議員のご質問にお答えいたします。

先ほど、企画財政課長から予算編成方針の考え方についてご説明申し上げま
したが、私といたしましては、人口減少の緩和に向けた施策を、今こそ思い切っ
て打ち出していく必要があると思っております。

具体的には、地域資源を活用した産業の活性化による働く場所を確保し、雇用
の拡大を図るとともに、子育てしやすい環境の整備により移住者や若者のUタ
ーンや定住促進につなげていくことといった施策を、厳しい財政状況の中では
ありますが、役場職員の英知を最大限に出し合って盛り込んでいきたいと考
えております。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

ありがとうございます。力強いお言葉であったと思います。

冒頭でも言いましたが、町民は町長がどのような予算編成を行い、岡野色を出
して行くのか、どのように土庄町を導いていくのか、強い期待と関心を寄せてお
ります。勇気を持ってやり遂げていただきたいと思っております。

町長の示すものが、町の未来に資するものであるなら、町民は理解し、協力し
ていただけるものと考えますので、どうぞ頑張ってくださいと思います。

次に、町民の参画による、町民のための自主財源確保の政策について伺います。

バブル崩壊後、国内経済は長期的に低迷し、それに加えて近年のコロナ禍によ

る社会的・経済的影響のなか、地方財政は困窮し、全国の自治体は交付税頼みの財政運営を余儀なくされ、わが町においても同様であります。

しかし、全国ではこの状況を打破するために、さまざまな施策を打ち出し、頑張っている自治体も見受けられます。わが町においても、何らかの自主財源確保のための政策を打ち出すべきと考えますので3点質問いたします。

まず1点目、わが町の一般会計における自主財源比率と今後の見通しならびに財政調整基金の増減を伺います。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

三木議員のご質問にお答えいたします。

まず、自主財源比率の現状等についてでございます。

自主財源比率とは、歳入総額に対する町税や使用料などの、地方自治体が自主的に収入できる財源の割合を表す比率でございます。この割合が大きいほど行政の自主性や安定性の確保が図られていると言えます。

土庄町の一般会計における自主財源比率は、令和3年度決算では34.5%であり、過去5年間平均では33.8%でございました。

今後の見通しとしまして、先般、策定いたしました中期財政計画に基づいた場合、5年先の平均値は32.1%と減少する見込みとなります。主な要因といたしまして、人口減少や地価の下落により町税が減少傾向となるとともに、その他の歳入においても同様の理由により減少見込みとなるためであります。また、財政調整基金につきましても、令和8年度に向けて減っていく方針でございます。これはこれまでの大型事業等の返済がまだまだ続くことが要因でございます。以上です。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

ただ今の答弁によりますと、土庄町の未来は暗いということになりますね。

2点目、それを打破するために、執行部の考える新たな自主財源確保の政策はあるのか伺います。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

続きまして、新たな自主財源確保についてでございます。

地域経済の活性化および町の魅力を活かした自主財源の確保策として、ふるさと納税を推進してきました結果、寄附金収入は年々増加傾向にございます。

また、ふるさと納税制度を活用した四国初の試みとして、先ほど小川議員から質問がございました「旅先納税」の運用を本日から開始いたします。観光などで土庄町を訪れた方がスマートフォンを用いて、その場で気軽にご寄附いただけるシステムでございまして、ふるさと納税のさらなる増加と観光事業者等への効果拡大を期待しております。

他にも、未利用の町有地を有効活用するため、民間事業者から広く意見や提案を求めるとともに、事業者と対話することにより市場性を調査するサウンディング型市場調査にも取り組んでおります。未利用の町有地と民間事業者とのマッチングを図ることにより、町有地の売却または貸し付けに発展する可能性があるため、自主財源の確保に寄与するものと考えております。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

ふるさと納税、旅先納税、町有地の売却、今の時世を考えると致し方ないものとは思いますが、あまりにも島外者任せの政策であり、確実性と持続性に乏しいものであるのではないのかと思います。

3点目、これは提案ですが、地方自治法では自治体が自主財源を確保し独自の施策を実現するために、住民参加型公募地方債を発行することができるとなっております。

この地方債は、住民の求める施策を実現するために、住民自らが行政の発行する地方債を買っていただき、町独自の施策の原資とするものであります。合わせて、住民の行政参画意識を高め、活力ある町づくり、持続可能な町づくりを住民のボトムアップで実現する施策であります。

岡野町長は公約で、「共に考え、共に創る」を実現するための第一歩ではないかと思われますので、お考えをお聞かせ下さい。

○議長（高橋正博君）

企画財政課長 鳥井基史君。

○企画財政課長（鳥井基史君）

3点目、住民参加型公募地方債の発行についてでございます。

町民の皆さまから幅広く事業資金を調達する方法として、三木議員おっしゃいました住民参加型公募地方債がございます。

自治体は、建設事業を行う際の財源として借入金である地方債を発行することができますが、住民の皆さまの行政に対する参加意識の高揚や施策のPRといったメリットがある一方で、日本銀行のマイナス金利政策により、このベースとして用いられることが多い個人向け国債の金利が低下していることに起因する投資意欲の減退や、金融機関への多額の手数料が発生するといったデメリット

トもでございます。

また、一般的に、競合する個人向け国債の金利の方が優位である場合が多いことに加え、中途換金が可能であることから金融商品性において優位性が低下しているという現状もございます。これらのことを踏まえ、財政状況を勘案した結果、借入利率が優遇されている財政融資資金等の公的資金を活用いたしております。

今後も引き続き、自主財源の確保を図ることはもとより、スクラップ・アンド・ビルドによる費用対効果を念頭においた事業立案に努めてまいりたいと考えております。

○議長（高橋正博君）

岡野町長。

○町長（岡野能之君）

三木議員の質問にお答えします。

地域参加型地方債については、先ほど財政課長が答弁したとおり、住民の皆さまの行政に対する参加意識の高揚や施策の PR といったメリットがあることは理解しておりますが、金利の設定や償還期間の設定など優位性を持たせることが可能かどうか懸念されます。

また、コロナ禍や燃料等の物価高により、町民の皆さまが大変苦しい状況の中、購入意欲があるかどうか、事業について理解しているかどうかも懸念されます。また、債権でございますので、いずれは償還しなければいけないことにより現状の土庄町の財政状況から考えなければいけないと思います。いずれにしろ、町民の町政の参加意識につながるとお考えいただけますので、引き続き研究していきたいと思っております。

○議長（高橋正博君）

三木俊明君。

○6番（三木俊明君）

投資利益や商品価値を勘案すれば、そういう考え方になるとは思いますが、今、考えなければならないのは、未来の土庄町・小豆島をどうするのかではないかと私は思っております。

この地方債は、複数の自治体が共同で発行することもできます。例えば、小豆島町と共同で行えば、島民 2 万 5580 人、世帯数にして 1 万 1653 世帯、その 6 割が賛同していただき、1 世帯 10 万円の地方債を買っていただけたら、個人の資産は減らさずに、2 町で約 7 億円の自主財源ができます。当然、島内企業や小豆島出身の方々にも呼びかければ、10 億円規模の財源が生まれるものと考えます。それを原資に、国の補助金などを活用し、それに付加価値を付けて、今、島民が必要とする政策を実現し、未来につなげていく考え方はありませんか。

私は、病院や健康増進課、町社協でお世話になった経験から、医療・福祉に思い入れがあります。夜間の島外救急搬送は年間 100 件余りあります。それを今、高松市に頼っておりますが、この小豆島独自で救急艇を装備し、24 時間、高松の 3 次救急医療との連携を取り、脆弱な医療体制から安心・安全な島内医療の確保、また今後、ますます需要の高まる高齢者の公的リハビリ施設建設の原資、併せて子育て世代が安心して子供を産み育てられる環境をつくる産科医・小児科医の確保の基金等、島民の共通した問題解決のためなら、理解が得られるのではないかと思います。

この提案は未来の小豆島への投資の提案であります。

今、小豆島が抱えている諸問題を島民と行政が力を合わせ解決していくそんな姿を島外に発信し、「小豆島、頑張ってるな」と全国の方々に思っただけなら、島民はもとより移住者も安心して移住ができ、ふるさと納税での協力、観光 PR にもつながっていくのではないかと私は思っております。

この提案を「絵にかいた餅にするのか、10 年先の祝い餅にするのか」は、今を生きているわれわれの責任であると思います。協議、検討することには金はかかりません。岡野町長には、ぜひその先頭に立って、舵取りをしていただきたいと思います。以上で質問を終わります。